様式１【個人事業者等】

|  |
| --- |
| **京都府酒類販売事業者支援金 申請書** |
| **京都府知事　様** |  |  |  |  |  | 　令和３年 月 日 |
| **「京都府酒類販売事業者支援金」募集要項の内容を了承の上、京都府酒類販売事業者支援金を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。** |
| **１．申請者の情報** |  |  |  | 受付番号 | (記載不要) |
| 国の月次支援金の申請番号 |  |
| 本支援金の申請対象月 | □　令和３年４月 　　　 □　令和３年５月　　　□　令和３年８月□　令和３年６月　 　　　　 □　令和３年７月 |
| （フリガナ） | 　 |
| 屋号 | 　 |
| 主たる事業所の所在地 | 〒 |  |  |  | ― |  |  |  |  |  |
| 　　　　　　　　　都・道　　　　　　　　　　　　　　　　　市・区　　　　　　　　　府・県　　　　　　　　　　　　　　　　　町・村 |
| （区町字名、番地、建物名等） |
| 代表者情報 | 氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 役職 |  |
| 住所 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  |
| 　　　　　　　　　都・道　　　　　　　　　　　　　　　　　市・区　　　　　　　　　府・県　　　　　　　　　　　　　　　　　町・村 |
| （区町字名、番地、建物名等） |
| 生年月日 | 大正・昭和・平成　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 担当者 | （氏　　名）　　　　　　　　　　（担当部署）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（昼間連絡可能な電話番号）（メールアドレス） |
| **２．支援金振込口座に関する情報** |
| 金融機関名 |  | 銀行・信用金庫信用組合・農協 | 金融機関コード |  |  |  |  |
| 本・支店名 |  | 本店支店 | 支店コード |  |  |  |
| 口座種別 | １　普通・２　当座 |  |
| 口座名義（カタカナで記入） | 　 | 口座番号（右詰で記入） | 　 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ゆうちょ銀行希望の場合 | 通帳記号 |  |  |  |  |  |  |
| 口座種別 | １　普通・２　当座 |
| 通帳記号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義（カタカナで記入） |  |

※振込先の口座は、申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

※上記口座番号と口座名義（カタカナ）が確認できる資料（通帳の表紙裏（口座名義がカタカナで記載されているページ）など）の写しを添付してください。

※口座名義は、口座振込に使用できるカタカナの名義を正確に記載してください。（屋号の有無、スペースの有無、法人格の省略など、一部でも誤りがある場合は振込ができません。）

【屋号が入る場合の例】○○亭　京都太郎　→　○○テイ　キョウトタロウ

【法人格の省略例】株式会社○○産業　　　→　カ）○○サンギョウ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **３．売上額の減少** | 受付番号 | (記載不要) |
|  |  | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 |
| **Ａ** | 令和３年の売上額（注） | 　　 円 | 　　　円 | 　　　円 | 円 |
| **Ｂ** | 令和２年の売上額（注） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和元年の売上額（注） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| **Ｃ** | 月次支援金の給付額 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| **Ｄ** | 減少率　※① | 　％ | ％ | ％ | ％ |
| 府支援金の申請額　※② | 円 | 円 | 円 | 円 |

注：１円単位まで記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | ８月 |
| **Ａ** | 令和３年の売上額（注） | 　　　 円 |
| **Ｂ** | 令和２年の売上額（注） | 円 |
| 令和元年の売上額（注） | 円 |
| **Ｃ** | 月次支援金の給付額 | 円 |
| **Ｄ** | 減少率　※① | 　％ |
| 府支援金の申請額　※② | 円 |

注：１円単位まで記載してください。

【算定方法】

1. （B－A）÷B　×100　＝　D（％）
	* Dの値が50％未満の場合は支援金の対象外です。
2. E（＝（B－A）- C）の額と下記上限額（※）を比較して少ない額を記載してください。
	* 令和元年又は令和２年の同月比で売上額が50％以上減少している場合、上限額 10万円／月

令和元年又は令和２年の同月比で売上額が70％以上減少している場合、上限額 20万円／月

＜７、８月分のみ＞

令和元年又は令和２年の同月比で売上額が90％以上減少している場合、上限額 30万円／月